

北海道標津町

概要

＜HACCPによる安全な食品生産＞

平成12年に町内の漁業者、加工業者、運送業者など地域が協働で高度衛生管理システム（HACCP方式）を創り上げ、安全な食品供給体制を確立した。さらに、地域ハサップ体験ツアーをはじめとする漁業体験活動を中心としたエコ・ツーリズムに取り組み、積極的に修学旅行の受入れ等を行っている。

評価された点

- ・水産業と酪農業を基幹産業とする町として、高度衛生管理システムを創り上げ、環境と調和した安全食糧供給基地としての取組は、現在の社会課題を解決するためにも先駆的で他の範になる。
- ・エコツーリズムの実践



宮城県栗原市

概要

＜都市と農村の融合した観光振興＞

都市と農村が融合し、住民が自然と共生する「くりはら田園観光都市」を実現すべく、地域に古くから伝わる歴史、生活文化、食、伝統芸能等の資源をボランティアの協力を得ながら発掘し、観光資源マップを作成する等により資源を生かした観光振興を進めている。

評価された点

- ・観光資源の調査や活用のため観光行政と一体的な調査研究を行うとともに、さまざまな市民や団体が参画しながら、人づくりにも重点を置き、合併後の新しい市づくりにもつながっている点が評価される。
- ・田園観光都市をめざしてのさまざまな取り組みを評価するが、それらが震災で途切れることのないよう、応援したい。
- ・栗原市は宮城県の中でも有数の農業が盛んな地域で、豊かな食文化と伝統文化が継承されている。これを観光資源として活用しようとしている試みを評価。
- ・人口の3分の1という高齢者が多い地域であるが、諸々のイベント、観光振興、地域づくりを行い「くりはら」を活用しながら前向きに取組を進める等「頑張る地方応援表彰」にふさわしい地域といえる。
- ・合併後、市民参加のもとに、短期間で広範囲に取組を実施し、成果をあげている点を評価。
- ・震災後も、地域の絆を深め地域づくりにとりくんでいる点を評価。



茨城県大子町

概要

<定住促進と読書のまちづくり>

自らの費用で住宅を建築する意志のある町外の人に対し、「山田ふるさと農園」として町有地を20年間無償で貸し付け、遊休農地の活用を図るとともに定住・二地域居住を促進している。また、「読書の町宣言」をし、町内全ての小・中学校で「朝読」を実施するなど、心の豊かさを育てるまちづくりを推進している。

評価された点

- ・ふるさと農園を20年間無償で貸し付ける制度は、県外にも開かれた就農機会を提供する試みとして評価できる。
- ・定住、二地域居住を推進する独自の取組や「読書」を通じた情操教育が、地域に根ざして、よりよいまちづくりに発展している点が評価できる。
- ・フランスのグルノーブル市では全ての新生児に優れた絵本作家のオリジナル作品をプレゼントしているという。忘れ去られがちな読書を通して、家族や地域のコミュニケーションを高めている点を評価。
- ・ユニークな定住促進策



群馬県上野村

概要

<定住促進>

平成元年度以降、種々の制約にとらわれないよう国庫補助を受けずに村単独で村営住宅を整備し、また生活補給金や結婚祝金、住宅資金利子補給や保育の定額実施、特産品開発による雇用創出等によりUIターン者を積極的に受け入れる体制を整えた結果、定住者が全人口の10%強にあたる160人を数えるほどとなった。

評価された点

- ・過疎化をくい止めようと、UIターンを受け入れるためにさまざまな整備と創出を行い、その成果が表れている。山村の頑張りを評価。
- ・村の人口増加の実績は評価できる。他地域でも参考になる。
- ・単費での経営判断は多くの住民理解のもとに為されたものと考えられる。それらを支える粘り強い意志が、地域に必然としてある現状を読み取ることが可能となる。こうした活動の重要性を評価。



山梨県北杜市

概要

＜太陽光発電による環境保全＞

日照時間日本一という特徴を生かし、太陽光発電システムを構築し、実証研究を進めている。システム設置により、市民有志による協議会が設置されるなど、環境に関する市民の関心も高まりつつあり、太陽光発電を生かした地域づくりを展開し、市民参加の環境教育に取り組んでいる。



評価された点

- ・日照時間日本一の特徴を活かした太陽光発電システムの推進による地域づくりは、市民に身近に感じられる環境教育の一環として評価できる。また代替エネルギー問題へのアプローチとしても時機を得ている。
- ・長期的展望に立って、地域を広域でつなぎながらまちづくりテーマを掲げ、まちづくりを推進していくことは近年なかなか厳しい一面が存在している。そうした難問を解決するためにも、普遍的なテーマを基本に置いて次世代へバトンを譲っていくシステムとその姿勢を高く評価したい。
- ・地球環境保全新燃料の活用がこれからは重要でその大きさがけとなる。



香川県小豆島町

概要

＜地元特産品のブランド化及び観光振興＞

日本での生産量の9割以上を占めるオリーブのブランド化を進めるため、平成10年からオリーブ生産に関する各種助成や栽培指導、特区認定による企業参入の促進等により地域全体で生産拡大を図り、また新商品の開発にも積極的に取り組んでいる。オリーブの収穫やオリーブのクラフト作りなど体験型観光にも取り入れ、オリーブを中心としたまちづくりを進めている。

評価された点

- ・オリーブ発祥の地として、生産拡大やブランド化に努めるとともに、オリーブというブランドの確立と、地域イメージ向上を果たし、さらに産業の発展へと波及させていく姿勢が評価できる。
- ・オリーブ発祥の地としての100年間の取り組みと、オンリーワンのブランドの確立をめざす姿勢に発展性を期待する。
- ・小豆島は昔からオリーブの生産で知られているが、その強化を図り、さらにブランド化していこうという試み、また県内産のこだわりを評価。



宮崎県

概 要

<県民一体となった宮崎PR>

知事が提唱する「県民総力戦」の理念のもと、「おもてなし日本一の宮崎」づくりを目指して観光振興・定住促進に取り組むと共に、知事のトップセールスにより知名度の向上した農林水産物の生産拡大、「中山間地域対策」として中山間地域が果たす役割を都市部に普及啓発するとともに、その地域住民が意欲的に地域づくりに取り組めるよう仕掛けづくりを行っている。

評価された点

- ・顕著なトップセールスの実践とそれによる波及効果。
- ・知事が積極的にPRし今までの殻を脱皮し、地域住民も意欲的に動き、全ての点で経済効果があがった点を評価。



沖縄県南風原町

概 要

<住民参加による総合計画策定>

町の総合計画策定に当たり、一貫した住民参加のプロセスのもと、公募委員による住民会議を結成し、計画原案を住民会議が作り上げ、議論の過程を徹底的に情報公開し、その案に対する住民アンケートも住民自らが作るなど、一貫して住民参画を進めた。住民会議が作成した計画案をそのまま有識者等の審議会へ諮問し、第四次総合計画として策定した。

評価された点

- ・名実そろった「住民と行政の協働」を目指し、住民会議による参画型の基本計画の策定から、福祉の分野にも発展し、主体的に考え活動する住民による地域の活性化のありかたが、他の地域のモデルとなる点が評価できる。
- ・現在、総合計画のあり方は、様々な議論がされているところであり、本来の地域自治の視点に立ち帰り、自らの言葉で編み出して行こうとするその姿勢は大切なまちづくりの原点である。ステップを進め、今後の実践への手法等も期待したいところである。

